平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名　美津濃株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8022　URL　http://www.mizuno.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 水野　明人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当　(氏名) 福本　大介　TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	114,888	3.2	4,553	20.1	4,164	25.0	2,332	48.7
23年3月期第3四半期	111,343	0.5	3,791	74.5	3,332	35.2	1,568	43.8

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,596百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△604百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.73	―
23年3月期第3四半期	12.59	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	123,559	75,481	61.0
23年3月期	128,471	75,188	58.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　75,322百万円　23年3月期　75,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―	5.00	―		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	1.3	5,000	8.7	4,500	0.7	2,700	△4.9	21.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	132,891,217 株	23年3月期	132,891,217 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,323,719 株	23年3月期	8,312,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	124,573,097 株	23年3月期3Q	124,597,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．　サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
（４）追加情報 …… 5
３．　四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

※　なお、第３四半期決算の補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）における当社グループの経営成績は、売上高は円高による海外売上の目減りがあったものの35億4千5百万円増収（3.2％増）の1,148億8千8百万円となり、営業利益は売上総利益率が0.3ポイント低下したものの増収により7億6千2百万円増益（20.1％増）の45億5千3百万円となりました。経常利益は営業増益に加え支払利息の減少等により営業外損益が改善したため8億3千2百万円増益（25.0％増）の41億6千4百万円となりました。四半期純利益は経常増益、特別損益の改善等により7億6千4百万円増益（48.7％増）の23億3千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

前第３四半期連結累計期間に比べ、売上高は25億3千7百万円増収（3.1％増）の842億1千3百万円となり、営業利益は増収により2億9千万円増益（12.6％増）の25億8千5百万円となりました。

日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の混乱や停滞から徐々に回復し、消費意欲も戻りつつあるものの、円高の進行による外需の抑制に加え、電力供給の制約や消費税の増税等の不安感が企業や個人の購買・消費活動に重くのしかかり、先行き不透明感が一層増大しました。

スポーツ品市場に関しては、当社がオフィシャルスポンサーをつとめた「大阪マラソン２０１１」に代表される市民ランナー参加のマラソン大会・競技会の人気上昇はやまず、ランニング愛好者の増加がシューズやウエアをはじめとしてユーザーの需要拡大に寄与しました。

このような情勢のもと、当社はスポーツ品市場におけるトレンドの変化を把握し、ユーザーが求めるニーズの先取りに努めることで、大型店や専門店など各チャネルに対応したマーケティング活動を展開しました。

2011年10月に開催された「大阪マラソン２０１１」は、ミズノランニングシューズの＜ミズノ ウエーブ＞機能の優秀性を改めてアピールする機会となりました。大阪マラソンを積極的に広告宣伝やプロモーションに活用し、ランニングシューズ市場での存在感を一層高めるべく仕掛けを行いました。なかでも＜ウエーブ インスパイア＞は、理想的な屈曲で蹴り出し時のエネルギーロスを軽減する機能により、ランナーの幅広い層に支持を得て好調に販売額を伸ばしました。

スポーツウエアに関しては、人々の健康やスポーツに対しての意識が高まるなか、本格的にスポーツをする人から健康志向の人まで幅広いユーザーニーズに応えるマルチトレーニングアパレル＜ミズノクロスティック＞が、好調に推移し大きく売上を伸ばしました。また、各地域で開催される市民ランナー参加のマラソン大会・競技会の盛り上がりを受け、ランニングシャツやウォームアップスーツ、さらに＜バイオギア＞シリーズが販売額を着実に伸ばしました。

アウトドアウエアの市場は新規ユーザーの増加に一服感はあるものの、軽登山、トレッキング、ハイキング愛好者が定着してきました。季節ごとの買い替えなど安定した需要増加により市場は拡大しました。当社においては、山歩きの必需であるレインウエアに加え、山歩き用のパンツやスカートなどで機能性とスポーティーなデザインが好評でした。

また、冬の寒さの到来が早まり電力需要への懸念が広がるなか、節電ムードを背景に、吸湿発熱素材＜ミズノ ブレスサーモ＞に代表される機能性アンダーウエアやゴルフのプレー時に着たままでスムーズにスイングできるダウンジャケット＜ムーブダウン＞の売上が好調でした。

サッカーシューズでは、＜イグニタス＞シリーズ、＜スーパーソニック＞シリーズ及び＜モレリア＞シリーズを柱に展開し、なかでも＜イグニタス＞シリーズと＜スーパーソニック＞シリーズが、それぞれの商品コンセプトや特長を強くアピールし、ジュニアを含め多くの層のプレーヤーに浸透し堅調に販売額を伸ばしました。

ベースボール品においては、＜グローバルエリート＞硬式用野球グラブの軽量化設計が多くのプレーヤーに受け入れられ販売額は増加しました。また、耐久性・軽量感・突き上げ防止に優れた＜グローバルエリート カラー＞スパイクシューズ、及びユニフォームやベースボールシャツなどのウエアは堅調に推移しました。

ゴルフ品は、東日本大震災以降、レジャー性の高い高価格品に対する購買意欲の低迷により、依然厳しい市場環境が続きました。そのような状況のなか、史上初の欧・米両ツアー賞金王の偉業を達成したルーク・ドナルド選手（英国）をプロモーションの柱として起用し宣伝効果を高めました。ゴルフクラブでは、“ＹＯＲＯ ＪＡＰＡＮ”プロモーションの効果や長年手がけてきたカスタムフィッティングが好評で、＜ミズノ ＭＰ＞シリーズゴルフクラブの売上が好調に推移しました。

② 欧州

前第３四半期連結累計期間に比べ、売上高は円高により大きく目減りし7千9百万円減収（1.1％減）の73億4千2百万円となり、営業利益は減収にもかかわらず売上総利益率の改善により4千6百万円増益（42.4％増）の1億5千5百万円となりました。

欧州は、連鎖的な債務危機問題がさらに深刻化し、域内主要各国の国債が格下げされる事態に至りました。域内の景気は後退局面に入り、各国の失業率は軒並み上昇しました。

このような情勢のもと、当社の欧州各支店の事業活動においては、収益の柱であるランニングシューズの需要増大に努め、効果的なプロモーション活動を実施しました。その結果、主力モデル＜ウエーブ ライダー＞に加え高価格帯商品でも販売額を伸ばしました。また、ゴルフ品では、ミズノプロスタッフであり、史上初の欧・米両ツアー賞金王の偉業を達成したルーク・ドナルド選手（英国）をプロモーションに起用しブランドの信頼力を高めました。ゴルフクラブは、カスタムフィッティングによる販売が健闘し、グローバルモデル＜ミズノ ＪＰＸ ８００ＨＤ＞アイアンや＜ミズノ ＪＰＸ ８００ Ｐｒｏ＞アイアンが英国及び欧州大陸で広くゴルファーに支持されました。

③ 米州

前第３四半期連結累計期間に比べ、売上高は円高による目減りにもかかわらず1億2千7百万円増収（0.8％増）の159億8千7百万円となり、営業利益は売上総利益率が悪化したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより2億7千7百万円増益（29.1％増）の12億3千万円となりました。

米国経済は、第２四半期における米国債の格下げに象徴されるように、政府の財政状態が悪化しました。さらに、景気の後退が鮮明となり、金融政策を「ゼロ金利」に転換するに至りました。また、欧州諸国の債務危機による米金融機関の損失計上が報じられるなど、米国経済の先行きを懸念する空気が支配しました。

このような情勢のもと、米国及び南米の販売拠点MIZUNO USA, INC.及びカナダ法人MIZUNO CANADA LTD.の事業の成果は、引き続き収益の柱であるランニングシューズが専門店チャネルを中心に販売額を伸ばし業績を牽引しました。主力の＜ウエーブ ライダー＞や＜ウエーブ インスパイア＞に加え、高価格帯の＜ウエーブ クリエーション＞や＜ウエーブ プロフェシー＞がシリアスランナーやファンランナーなど多くの層に支持され販売が好調に推移しました。

ベースボール品は、景気減速にともないユーザーの低価格志向が進んだものの、野球グラブをはじめ概ね堅調に推移しました。ゴルフ品は、市場の縮小が止まらず苦戦を強いられましたが、カスタムフィッティングシステムによる受注販売が上向きました。主力モデル＜ミズノ ＪＰＸ ８００ＨＤ＞アイアンをはじめ、専門店チャネルでのミズノゴルフ品の需要回復に努めた結果、販売額が増加し収益性は改善しました。また、バレーボール関連の商品も順調に市場における存在感を向上させ拡販に至りました。

④ アジア ・オセアニア

前第３四半期連結累計期間に比べ、売上高は9億5千9百万円増収（15.0％増）の73億4千5百万円となり、営業利益は台湾販売子会社MIZUNO（TAIWAN）CORPORATIONにおける持続的な事業成長に加え、中国販売子会社MIZUNO（CHINA）CORPORATIONにおける売上総利益率の改善や直営店舗の償却費負担の減少などにより3億3千7百万円増益（168.5％増）の5億3千7百万円となりました。

MIZUNO（TAIWAN）CORPORATIONは、他の地域同様に需要が拡大しているランニングシューズの拡販に加え、アスレティックウエアやスポーツアパレルの販売も堅調でした。

MIZUNO（CHINA）CORPORATIONでは、ランニングシューズやスポーツアパレルにおいて高付加価値商品の拡販に努めマーケティング活動を強化したことや、販売店網を整備したことにより利益率が大きく改善し、当該セグメントの増益に寄与しました。

豪州においては、豪ドル高の影響により輸入コストが減少した反面、欧米からの並行輸入や個人によるインターネット購入により競争が激化し、豪州販売子会社MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD.の営業展開に影響を与えました。このような厳しい市場環境のもと、苦戦しながらもランニングシューズやゴルフクラブなどの主力商品を中心に、ミズノのブランド信頼度を高めるべくプロモーションを推し進めました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億1千1百万円減少し1,235億5千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少36億9千7百万円、商品及び製品の減少11億8千7百万円によるものです。一方で、現金及び預金は18億4千3百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円減少し480億7千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少32億9千6百万円、支払手形及び買掛金の減少21億3千万円によるものです。一方で、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）は10億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円増加し754億8千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加10億8千7百万円によるものです。一方で為替換算調整勘定マイナス残高は7億5千万円拡大しました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4％から61.0％へと2.6ポイント上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月９日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しています。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、平成23年６月に退職一時金制度について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しています。

本移行に伴う影響額は、特別利益として56百万円計上されています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,461	15,305
受取手形及び売掛金	32,763	29,065
有価証券	755	756
商品及び製品	22,866	21,679
仕掛品	817	955
原材料及び貯蔵品	1,198	1,709
繰延税金資産	2,573	1,834
その他	4,193	4,176
貸倒引当金	△988	△923
流動資産合計	77,641	74,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,135	18,588
土地	15,175	15,170
その他	2,530	2,336
有形固定資産合計	36,841	36,095
無形固定資産	874	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	7,139	6,726
繰延税金資産	2,465	2,411
その他	6,669	5,743
貸倒引当金	△3,160	△3,073
投資その他の資産合計	13,114	11,808
固定資産合計	50,829	49,001
資産合計	128,471	123,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,695	15,565
短期借入金	5,620	2,324
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,000
未払法人税等	625	296
返品調整引当金	237	237
その他	8,577	8,400
流動負債合計	38,755	29,824
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
繰延税金負債	194	185
再評価に係る繰延税金負債	3,287	2,830
退職給付引当金	1,338	1,498
資産除去債務	249	251
その他	3,657	3,688
固定負債合計	14,527	18,254
負債合計	53,282	48,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	25,815	26,902
自己株式	△3,022	△3,026
株主資本合計	80,128	81,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	480
繰延ヘッジ損益	△492	△688
土地再評価差額金	△1,498	△1,145
為替換算調整勘定	△3,785	△4,535
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△5,888
少数株主持分	168	159
純資産合計	75,188	75,481
負債純資産合計	128,471	123,559

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	111,343	114,888
売上原価	64,185	66,552
売上総利益	47,157	48,335
販売費及び一般管理費	43,365	43,782
営業利益	3,791	4,553
営業外収益		
受取利息	132	109
受取配当金	148	152
その他	220	267
営業外収益合計	501	529
営業外費用		
支払利息	322	248
売上割引	346	315
為替差損	209	206
その他	81	148
営業外費用合計	960	918
経常利益	3,332	4,164
特別利益		
固定資産売却益	9	3
退職給付制度改定益	－	56
関係会社清算益	－	17
その他	－	0
特別利益合計	9	77
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	4
投資有価証券評価損	7	164
減損損失	41	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	－
早期退職特別加算金	132	－
災害による損失	－	12
その他	8	－
特別損失合計	347	182
税金等調整前四半期純利益	2,995	4,060
法人税等	1,366	1,661
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	2,398
少数株主利益	59	65
四半期純利益	1,568	2,332

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△188
繰延ヘッジ損益	△830	△195
土地再評価差額金	－	353
為替換算調整勘定	△1,054	△771
その他の包括利益合計	△2,232	△802
四半期包括利益	△604	1,596
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	47	44

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。